

中小企業景況レポート vol.49

2016.10~12

業況判断D I 10月~12月は2期連続の上昇

【2016年10月~12月期の業況判断D I】

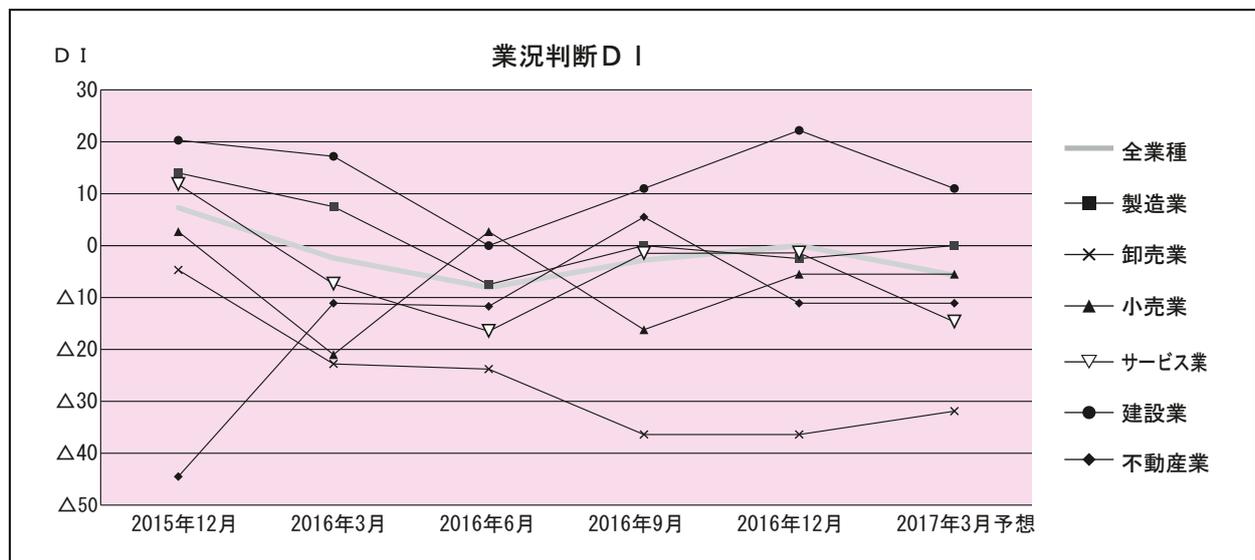
今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で2.8ポイント上昇し0.0となりました。前回調査比で小売業、建設業が10ポイント超の大幅上昇となり、全業種総合の業況判断D Iを上昇させる要因となりました。

【2017年1月~3月期の予想業況判断D I】

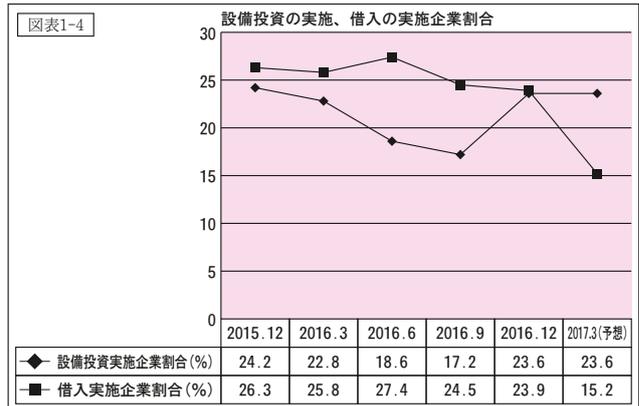
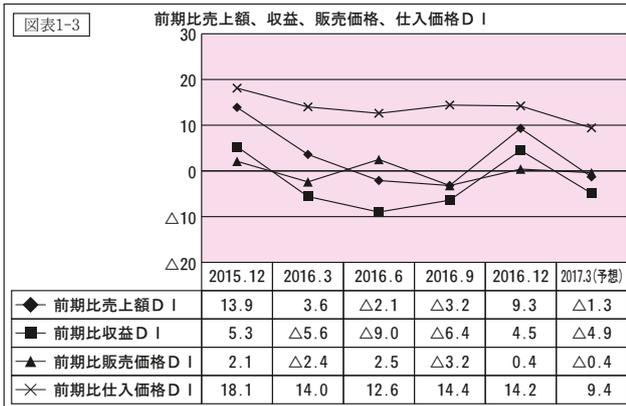
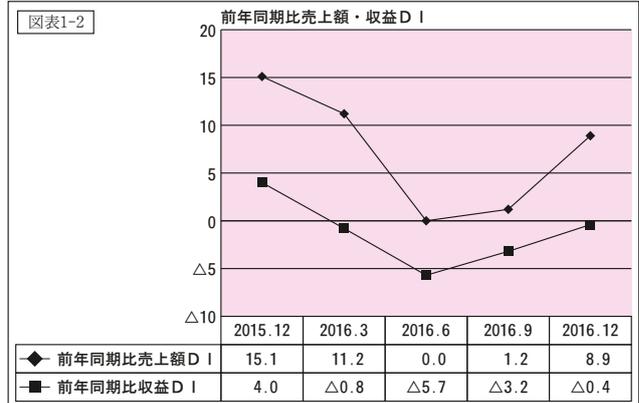
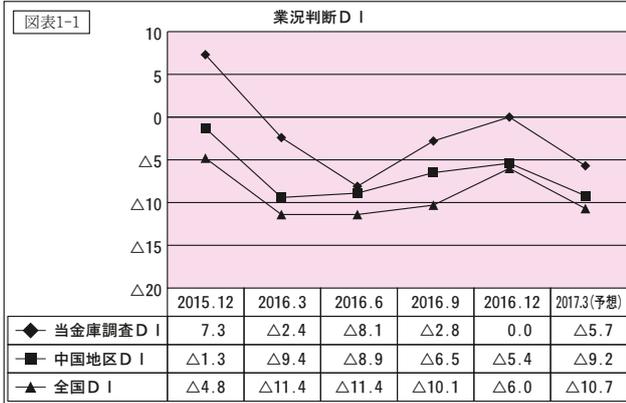
次回調査期間の業況判断D Iは全業種総合で△5.7(今回調査比5.7ポイント低下)となっています。サービス業、建設業が10ポイント超の大幅低下予想であり、他の業種においても横ばいもしくは上昇幅が僅かであることから、再びD Iがマイナスとなる予想となっています。

業種名	時期	2016年 7月~9月	2016年 10月~12月		2017年 1月~3月 (見通し)	
全業種総合		☁ △2.8	➡ 2.8	☁ 0.0	➡ △5.7	☁ △5.7
製造業		☁ 0.0	➡ △2.5	☁ △2.5	➡ 2.5	☁ 0.0
卸売業		☂ △36.4	➡ 0.0	☂ △36.4	➡ 4.5	☂ △31.9
小売業		☂ △16.2	➡ 10.7	☁ △5.5	➡ 0.0	☁ △5.5
サービス業		☁ △1.5	➡ 0.1	☁ △1.4	➡ △13.3	☂ △14.7
建設業		☁☀ 11.0	➡ 11.2	☁☀ 22.2	➡ △11.2	☁☀ 11.0
不動産業		☁ 5.5	➡ △16.6	☂ △11.1	➡ 0.0	☂ △11.1

景況天気図の目安
 D I 好調 ← 30以上 ☀ 10以上30未満 ☁ 0以上10未満 ☁ △10以上0未満 ☁ △30以上△10未満 ☂ △30未満 ☂ → 低調



全業種総合



景況 ～業況判断D I 2期連続の上昇～

今期の業況判断D Iは全業種総合で前回調査比**2.8ポイント**上昇し△2.8→0.0となりました(図表1-1)。前回調査比で小売業、建設業が10ポイント超の大幅上昇となり、全業種総合の業況判断D Iを上昇させる要因となりました。また、中国地区D I (△5.4)、全国D I (△6.0)と比較して、当金庫調査エリアの景況感が高めに推移しています。次回調査期間(2017年1月～3月)の業況判断D Iは0.0→△5.7と今回調査比**5.7ポイントの低下**予想で、D Iもマイナス予想となっています。

前年同期売上額D Iは8.9、同収益D Iは△0.4となっており、1年前と比較して売上は回復していますが収益性は依然厳しい状況であることが窺えます(図表1-2)。一方、前回調査との比較である前期売上額D I(9.3)、同収益D I(4.5)ともにプラスとなっており、景況感の回復傾向を示しています(図表1-3)。

今回調査期間で設備投資を実施した企業の割合は23.6%となり、前回調査比6.4ポイントの上昇、借入を実施した企業の割合は23.9%と前回調査比0.6ポイントの低下となりました。

設備投資を予定している企業の割合は23.6%であり今回調査と変わりありませんが、借入を予定している企業の割合は15.2%と今回調査比8.7ポイントの低下となっており、資金需要は弱含みとなっています(図表1-4)。また、設備状況の見通しを「やや不足」「不足」と判断している企業のうち、設備投資を行わないと回答している企業が48.1%と前回調査比9.2ポイントの上昇となっており、設備投資に慎重であることが窺われます。

おかやま信用金庫からのお知らせ

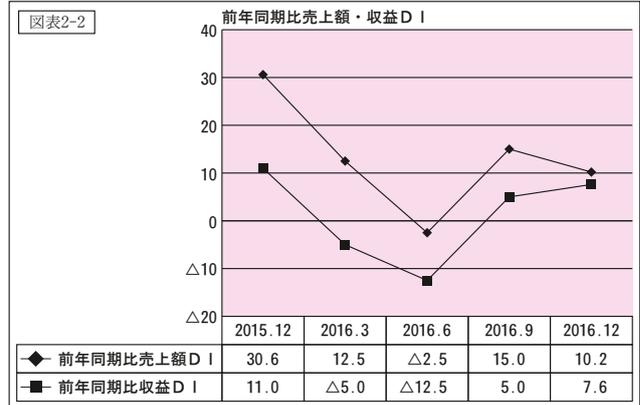
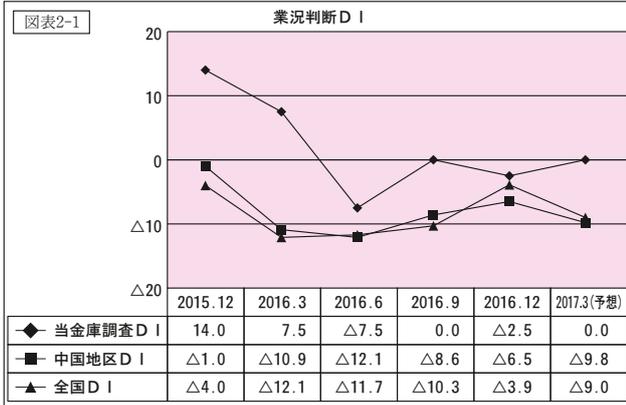
「おかやましんきん職域サポート契約」制度のご案内

「おかやましんきん職域サポート契約」は、ご契約いただくと、当該事業所で働いていらっしゃる役員、従業員の皆様、当金庫の指定するローン商品を優遇金利にてご利用いただける制度です。ぜひ貴社の福利厚生サービスの一環として、本制度をご活用ください。

- ◆ 契約要件
 - ・当金庫営業区域内にある法人(個人事業主は不可)
 - ・当金庫との取引の有無は問いません
- ◆ 利用いただける従業員の方の要件
 - ・契約締結事業所の代表者、役員及び従業員(非正規雇用者も含む)
 - ・申込時年齢が20歳以上
- ◆ 契約期間
 - ・原則1年の自動更新

対象となるローン商品等、詳しくは各支店の担当者、もしくは営業支援部(086-223-7672)までお問い合わせください。

製造業



景況 ～今期低下 来期は上昇の予想～

今期の業況判断D Iは0.0→△2.5と前回調査比2.5ポイントの低下となりました（図表2-1）。

来期の予想業況判断D Iは△2.5→0.0と2.5ポイントの上昇予想となっています。

2月1日に日銀岡山支店から発表された「岡山県金融経済月報」（以下、「日銀月報」）において、県内主要製造業の生産は「横ばい圏内で推移している」との判断となっているように、当調査においてもD Iは±0付近で推移しています。一方で前年同期比売上額D I、同収益D Iともにプラスとなっていることから製造業の全体的な業況は比較的堅調に推移しているものと考えられます。

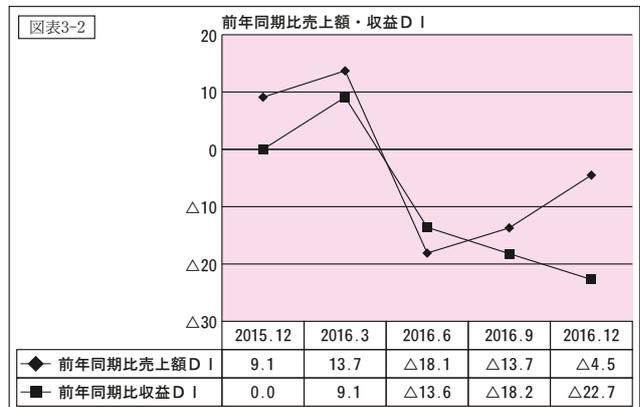
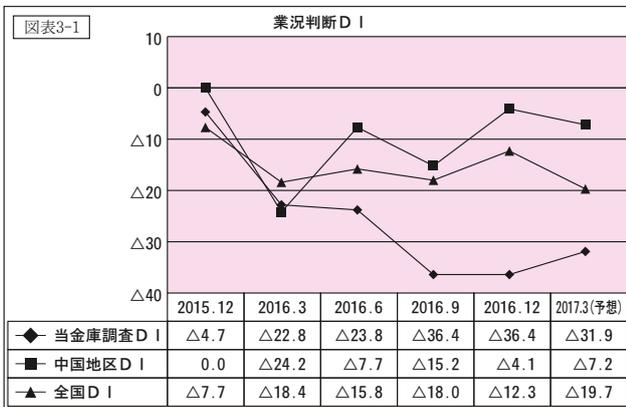
経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」の回答率が上昇しており、堅調に推移しているとはいえ本格的な景況感の回復には至っていないことが窺えます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	38.5%	同業者間の競争の激化	35.9%	人手不足	25.6%
当面の重点経営施策	販路を広げる	53.8%	経費を節減する	38.5%	人材を確保する	25.6%

卸売業



景況 ～今期横ばい 来期は上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△36.4と前回調査比横ばいとなりました（図表3-1）。中国地区D I（△4.1）、全国D I（△12.3）と比較しても大きく下回っており、地域内の物流の停滞感に回復の兆しが見られません。

なお、来期の予想業況判断D Iは△36.4→△31.9と4.5ポイントの上昇予想となっています。

前年同期比売上額D I、同収益D I共にマイナスであり（図表3-2）、特に収益D Iが低下し続けていることから非常に厳しい状況となっています。

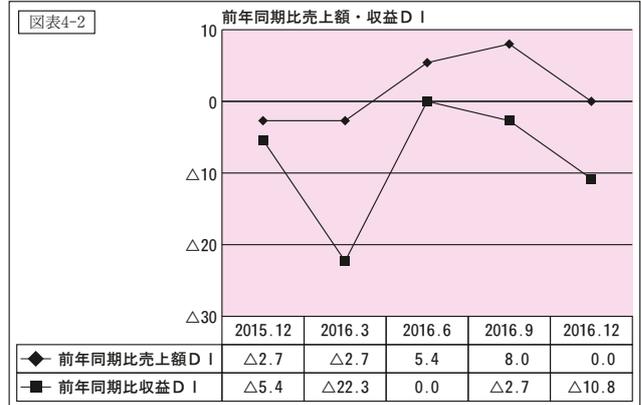
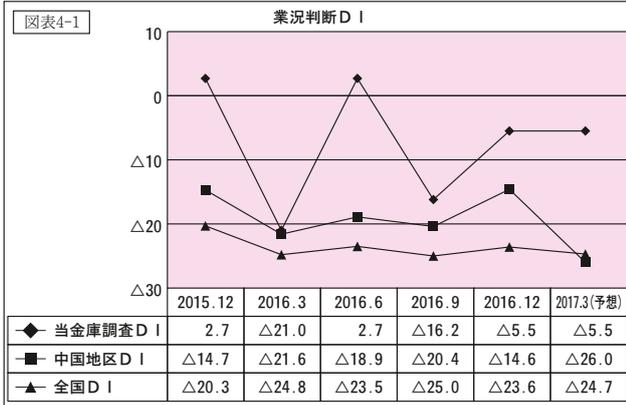
経営上の問題点、当面の重点経営施策の回答から、卸売業においては収益性の確保もさることながら、販路開拓による売上の確保・増加が大きな課題と考えている企業が多く存在していると考えられます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	50.0%	同業者間の競争の激化	40.9%	利幅の縮小	22.7%
当面の重点経営施策	販路を広げる	63.6%	経費を節減する	45.5%	情報力を強化する	22.7%

小 売 業



景 況 ～今期大幅上昇 来期は横ばいの予想～

今期の業況判断D Iは△16.2→△5.5と前回調査比10.7ポイントの大幅上昇となりました(図表4-1)。なお、来期の予想業況判断D Iは△5.5と横ばいの予想となっています。

「日銀月報」では、岡山県内の個人消費は「底堅さを増している」、百貨店・スーパー売上高は「持ち直し」との判断であり、今期大幅上昇を裏付ける結果となっています。当金庫営業エリア内におけるD Iは依然マイナスですが中国地区D I(△14.6)、全国D I(△23.6)と比較すれば高めで推移しています。

前年同期比売上額D Iは0.0ですが、同収益D Iが△10.8となっており収益面において厳しい状況が続いており、このことが景況感の回復を妨げている要因のひとつと考えられます。

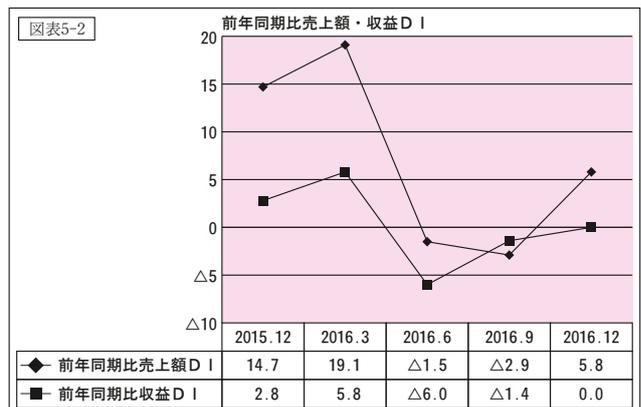
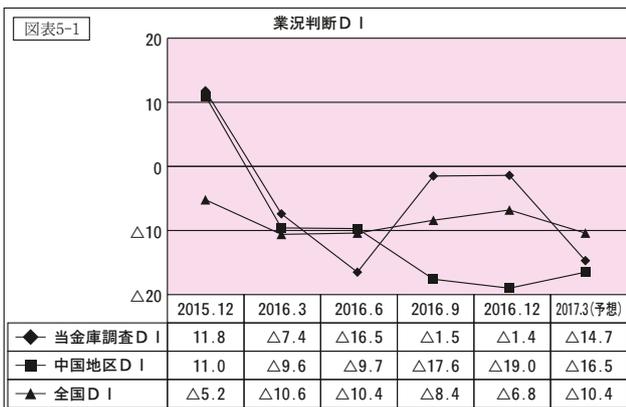
経営上の問題点では回答率上位3項目より、「売上の停滞・減少」の主要因が「同業者間の競争の激化」「大型店との競争激化」によるものであると推察されます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	同業者間の競争の激化	51.4%	売上の停滞・減少	40.5%	大型店との競争激化	24.3%
当面の重点経営施策	経費を節減する	37.8%	売れ筋商品を取り扱う	32.4%	販路を広げる	29.7%
	宣伝・広告を強化する	37.8%				

サービ ス 業



景 況 ～今期僅かに上昇 来期は大幅低下の予想～

今期の業況判断D Iは△1.5→△1.4と前回調査比0.1ポイントの上昇となりました(図表5-1)。なお、来期の予想業況判断D Iは△1.4→△14.7と13.3ポイントの大幅低下予想となっています。

前年同期比売上額はプラス、同収益D Iは0.0となっています(図表5-2)。

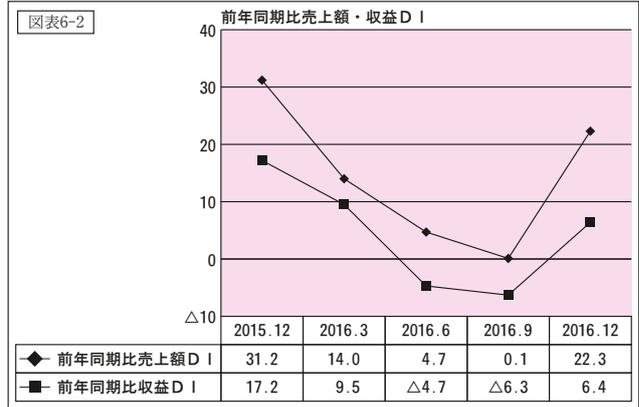
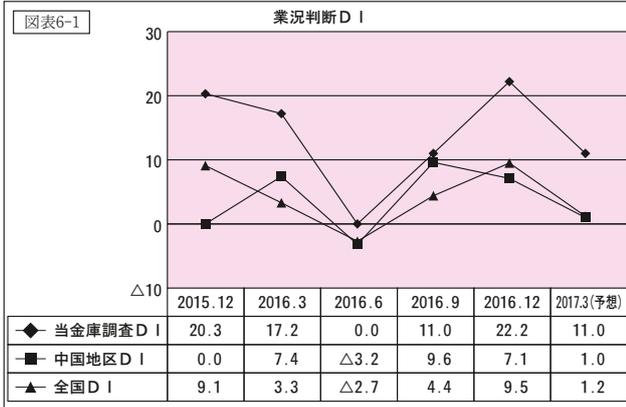
サービス業においては依然人手不足の状態が続いており、当面の重点経営施策においても「人材を確保する」との回答率が3位となっています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	39.7%	同業者間の競争の激化	33.8%	人手不足	20.6%
当面の重点経営施策	販路を広げる	42.6%	宣伝・広告を強化する	29.4%	人材を確保する	22.1%
	経費を節減する	42.6%				

建設業



景況 ～今期大幅上昇 来期は大幅低下の予想～

今期の業況判断D Iは11.0→22.2と前回調査比11.2ポイントの大幅上昇となりました(図表6-1)。建設業は2期連続で大幅上昇を続けており、前年同期比売上額D I、同収益D Iともにプラスとなっていることから景況感が高めに推移しています。ただ、来期の予想業況判断D Iは22.2→11.0と11.2ポイントの大幅低下予想となっています。

「日銀月報」では住宅投資は「増加している」、公共投資は「弱含んでいる」との判断であり、建設業界内においても業態によって景況感にばらつきがあるようです。

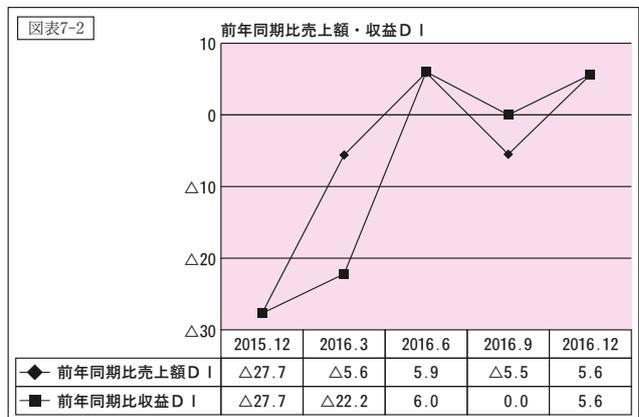
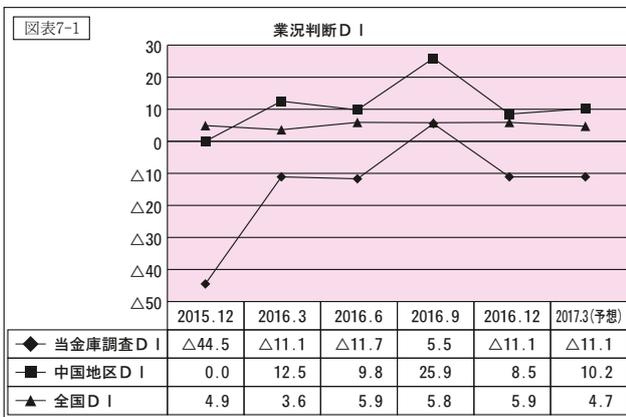
経営上の問題点では「同業者間の競争の激化」、当面の重点経営施策においては「販路を広げる」の回答率が上昇していることから、受注獲得競争が激化しているものと考えられます。また、依然として建設業においては人手不足が深刻であると考えられます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	同業者間の競争の激化	44.4%	売上の停滞・減少 人手不足	27.0% 27.0%	利幅の縮小	20.6%
当面の重点経営施策	販路を広げる	54.0%	経費を節減する	41.3%	人材を確保する	33.3%

不動産業



景況 ～今期大幅低下 来期は横ばいの予想～

今期の業況判断D Iは5.5→△11.1と、前回調査比16.6ポイントの大幅低下となりました(図表7-1)。また、来期の予想業況判断D Iは△11.1と横ばいの予想となっています。

前年同期比売上額D I、同収益D Iともにプラスとなっており、景況感の低かった前年同月に比べれば回復傾向であります(図表7-2)。

12月22日に発表された「岡山県不動産市況D I調査(平成28年10月1日時点調査)」では、岡山市、倉敷市の中心部は比較的景況感が高いものの周辺地域で厳しい状況が続いています。

当面の重点経営施策では「販路を広げる」が前回調査比で+38.9と大幅に上昇している点が注目されます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	55.6%	同業者間の競争の激化 商品物件の不足	44.4% 44.4%	大手企業との競争の激化	22.2%
当面の重点経営施策	情報力を強化する	72.2%	販路を広げる	55.6%	宣伝・広告を強化する	38.9%

調査先企業の声

製造業

- ・後継者育成が順調に進んでおり5~10年を目途に代表者変更を考えている。（農業用機械加工）
- ・設備の老朽化が進んでおり定期的なメンテナンスで稼働を維持しているが、費用がかさむため買い替え時期のタイミングを見計らっている。（金属加工）
- ・外国人従業員の研修・教育がうまく進んでいないため、この部分の改善が課題となっている。（被服製造）
- ・他社との競合により単価が厳しい状況。人手不足であるが増員するほどの利益は出ていないため、既存従業員で工夫し合って作業を進めている。（船舶部品製造）

卸売業

- ・納入先の廃業により売上・利益とも減少傾向であり、販路開拓が急務となっている。（食品製造機械卸）
- ・小口多数の取引先を有しており売上安定に加え回収リスクも少ない。（土産物卸）
- ・東京オリンピックまで建築資材の需要は高めで推移すると考えられ、在庫管理を工夫しロスなく最大限の利益が出るように努めていく。（木材卸）

小売業

- ・電力買取価格が下落し太陽光システムの販売が激減している。今後は地元の家庭向けにきめ細やかなサービスで存在意義を高めていく。（家電小売）
- ・在庫管理を徹底し、不良資産の減少に努めていく。（家具小売）
- ・永年の取引先の多くが高齢化により減少しており、売上・利益確保に苦労している。（建築資材・左官材料卸小売）

サービス業

- ・昨年末に代表者交代し新たな体制で事業を進めている。取引先は官公庁主体であり安定しているため、今後は人材育成が課題である。（測量）
- ・廃品から鉄やレアメタルを取り出し販売しているが、為替相場が不安定であるため利益計上に苦労している。（廃品回収）
- ・従業員の高齢化が進み作業効率が低下しており、加えて事故やけがも懸念されるため積極的に受注を取れない状況である。人材採用にも注力しているが希望通りに進んでいない。（自動車整備）

建設業

- ・後継者不在であり、事業の拡大には消極的となっている。（設計施工）
- ・建築資材の価格が上昇し利幅が縮小している。併せて人手不足が深刻であり受注も慎重にならざるを得ない状態である。（管工事）
- ・業歴長く安定した収益を確保しているが、技術者の高齢化が進んでおり、若手の育成が今後の課題である。（基礎工事）

不動産業

- ・マイナス金利の影響から、買主が好条件で資金調達できるため、物件取得の需要が高まっている。（不動産仲介）
- ・大学の近くに立地しているが、近年自宅通学の地元の学生が増えたためか学生への物件案内、仲介が減少している。（不動産管理・仲介）
- ・近隣に賃貸物件の新築が相次いでおり、既存物件は必然的に家賃を下げせざるを得ず利幅が減少している。（不動産賃貸）

第18回おかやましんきんビジネス交流会 フリー商談会募集のご案内

平成29年4月19日（水）、岡山コンベンションセンター ママカリフォーラムにて「第18回おかやましんきんビジネス交流会」を開催いたします。参加事業者様同士の“商談”と、相談機関等との“相談”を通じて、販路・仕入先の開拓や企業間連携、経営上の課題やお悩みの解決にご活用いただける機会を提供いたします。現在フリー商談会への参加を募集しておりますので、奮ってご応募ください。

※フリー商談会は、ブースを持たない事業者様にもご入場いただき、参加事業者様同士、自由に商談を行っていただく形式となります。

記

- ◆開催日時 平成29年4月19日（水） 13:00～16:30
※フリー商談会参加事業者様は14:40より入場が可能です。
- ◆開催場所 岡山コンベンションセンター ママカリフォーラム（岡山市北区駅元町14番1号）
- ◆開催スケジュール
 - ① 開会式 13:00～13:20
 - ② 個別商談会・経営相談会 13:30～14:55
 - ③ フリー商談会・経営相談会 14:40～16:25
 - ④ 閉会式 16:25～16:30
- ◆参加費 無料
- ◆参加申込方法
 - ①営業部店を通してお申込みいただく場合
お取引いただいている営業部店の担当者もしくは窓口にお問い合わせください。入場時に必要となる「案内状」をお渡しいたします。
 - ②ホームページからお申込みいただく場合
以下のおかやま信用金庫ホームページ内「おかやましんきんビジネス交流会」からフリー商談会参加申込書をダウンロードしていただき、必要事項をご記入のうえ、下記e-mailアドレス宛に送付してください。
- ◆申込期限 平成29年4月17日（月）

以 上

お問い合わせ先
おかやましんきんビジネスクラブ事務局 おかやま信用金庫 営業支援部 担当:小倉
TEL : 086-223-7672 FAX : 086-226-2288 e-mail : sien@okayama.shinkin.jp
おかやま信用金庫ホームページURL <http://www.shinkin.co.jp/okayama/>

調査の要領

- 1) 調査時点 2016年12月1日～7日
 2) 調査対象期間 2016年10月～12月(12月については感触)
 3) 調査対象 250企業(有効回答数247企業・回答率98.8%)
 4) 調査方法 おかやま信用金庫各営業部店の調査員による面談での聞き取り調査
 5) 分析方法 各質問事項で「良い」(上昇)とした企業が全体に占める構成比と、「悪い」(低下)とした企業の構成比との差(判断D I)を中心に分析
 ※D I=ディフュージョン・インデックスの略
 一般にプラスは好調、マイナスは不調を示す(仕入価格D Iについては逆)
 6) その他 全国D Iならびに中国地区D Iは、全国の信用金庫が中小企業約16,000先を対象として調査し、信金中央金庫が取りまとめた数値を使用

(単位:先、%)

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
回答企業数	39	22	37	68	63	18
回答率	97.5	100.0	97.4	100.0	98.4	100.0

従業員数

(単位:先)

業種 (単位:人)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
0～9	21	17	30	46	48	17	179	72.5%
10～19	8	3	4	7	12	1	35	14.2%
20～29	4	1	1	7	1	0	14	5.7%
30～49	1	0	1	4	2	0	8	3.2%
50以上	5	1	1	4	0	0	11	4.5%
計	39	22	37	68	63	18	247	100.0%
構成比	15.8%	8.9%	15.0%	27.5%	25.5%	7.3%	100.0%	

資本金等

(単位:先)

業種 (単位:千円)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
10,000未満	18	7	23	36	31	8	123	49.8%
10,000～49,999	18	15	14	29	32	10	118	47.8%
50,000～99,999	3	0	0	2	0	0	5	2.0%
100,000以上	0	0	0	1	0	0	1	0.4%
計	39	22	37	68	63	18	247	100.0%
構成比	15.8%	8.9%	15.0%	27.5%	25.5%	7.3%	100.0%	

お客さまへのインタビュー

岡山市で金属加工業を営んでいる事業者様にインタビューを行いました。

～事業の内容・現状について～

当社は農機具部品の加工を主業としており、比較的安定した受注を確保しております。数年前からリスク分散のため多業態からの受注を確保すべく営業を行っており、僅かながら産業機械部品の加工も行っています。

～当面の重点施策について～

現状に満足せず、売上・利益を拡大させるためには、更なる受注先開拓が必要と考えています。そのためには、加工技術の向上、品質管理、低コスト体質、供給能力=生産能力の向上が必要であり、突き詰めれば人材育成と設備投資の見極めが重要と考えています。

～将来像～

後継者育成と併せて、若い従業員が夢を持って安心して仕事ができる企業を目指します。そのためには、従業員個々のスキルアップもさることながら、取引先との信頼関係の構築や、地域の方々との繋がりなど企業自体が魅力あるものに成長していく必要があります。

編集後記

今回調査にて全業種総合で業況判断D Iは0.0となりました。ただ、業種による景況感のばらつきが依然大きく、今回調査では建設業の景況感上昇が全体の業況判断D Iを押し上げた結果となっています。卸売業、小売業、サービス業といった個人消費に直結する業種は前回調査に引き続きマイナスとなっており、これらの業種の回復が地域経済の活性化には必要不可欠であると考えています。

また、グローバルな視点からトランプ大統領の政策が日本企業にどのような影響をもたらすか、消費者心理がどのように動くか、また岡山の経済にどのような形で影響するのか、当面注視していく必要があります。

おかやま信用金庫は昨今の不透明な経済情勢の先行きに対し、地元岡山の事業者様の力となるべく全力で取り組んでまいりますので、よろしくお祈りいたします。



おかやま信用金庫
営業支援部

— 2017.2 —

〒700-8639 岡山市北区柳町1丁目11番21号
 TEL 086 (223) 7672 FAX 086 (226) 2288
<http://www.shinkin.co.jp/okayama/>
 E-mail:sien@okayama.shinkin.jp